

## II 個別の点検結果

### 1 点検結果の一覧表

〈点検結果の一覧表の見方〉

#### 1. 「制度名」

各評価書に記載されている租税特別措置等（以下「租特」という。）の名称を記載している。

#### 2. 「区分」

租特の要望区分等に応じて、以下を記載している。

新 設 : 租特の新設要望に係る評価を表す。

拡 充 : 租特の拡充要望に係る評価を表す。

延 長 : 租特の延長要望に係る評価を表す。

拡・延 : 租特の拡充及び延長要望に係る評価を表す。

事 後 : 期限の定めのない租特に対する評価などを表す。

#### 3. 「義務付け」

評価が義務付けられている法人税、法人住民税又は法人事業税に係る評価である場合に「有」を記載している。

#### 4. 「分析・説明が一定水準に達している」

各府省が補足説明を行った結果、評価の分析・説明が一定水準に達したものに「☆」を記載している。

#### 5. 「分析・説明が不十分」

点検結果の内容に応じて、「●」、「※」又は「—」を記載している。

● : 評価書の分析・説明に課題（疑問点・問題点等）があるもの。

※ : 点検過程における各府省からの補足説明により課題が解消したもの。

— : 区分（新設及び事後）の性質上、記載の必要のないもの等。

／ : 措置内容が固まっていないため、必要な分析がなされていないもの。

#### 6. 「補足された評価に有益な説明」

評価書においては明らかでなかった事項について、点検過程において各府省から補足説明がなされることにより、評価に有益な情報が明らかにされた場合に「○」を記載している。

政 策 目 的 の 根 拠 等 : 租特の背景にある政策目的が、法律や閣議決定等に規定されるなど、政策体系の中で優先度や緊要性の高いものとして位置付けられていることが説明されているか。

当 初 の 目 標 の 達 成 状 況 等 : 当初（租特創設時や前回要望時）の目標が達成されているか否かが説明されているか。  
租特を継続する理由（達成されていない場合は、その原因分析も併せて）が説明されているか。

僅 少 ・ 偏 り : 適用数が当初の想定と比較して僅少であったり、特定の者に偏っていないかが説明されているか。

税 収 減 の 是 認 効 果 等 : 租特による税収減に見合う有効性（費用対効果）が説明されているか。

租 特 の 手 段 を と る 必 要 ・ 適 切 性 : 他の政策手段（補助金や規制等）と比較して、租特の手段をとることが適切であると考えられる理由が説明されているか。

他 の 支 援 措 置 と の 役 割 分 担 : 他の政策手段がある場合に、租特との役割分担がなされていることが説明されているか。

番号	制度名	区分	義務付け	分析・説明が一定水準に達している	分析・説明が不十分					補足された評価に有益な説明					
					合理性		有効性		相当性	合理性		有効性		相当性	
					政策的根拠	目標等	当初達成率	の状況	僅少・偏り	税収効果	減認等	租手と要切	のを必須と割	他援と割	支置役担
内閣府															
内閣01	地域経済活性化支援機構に係る特例措置の拡充	拡充	有			※	●	●				○	○	○	
内閣02	地域経済活性化支援機構の法人事業税の資本割に係る課税標準特例の延長	延長	有			※	※	●		※		○	○	○	○
内閣03	関西国際空港及び大阪国際空港に係る公共施設等運営権対価の益金認識についての特例措置の創設	新設	有			—	—	●				—	—	○	
内閣04	特定収入に係る消費税制上の所要の措置	新設				—	—	●	※			—	—	○	○
内閣05	国際戦略総合特区における特別償却又は投資税額控除及び所得控除の拡充及び延長	拡・延	有			※	※	●		※		○	○	○	○
内閣06	国際戦略総合特区におけるベンチャーファンドへの投資に対する課税の特例の創設	新設	有			—	—	●	※	※		—	—	○	○
内閣07	国際戦略総合特区における地方税軽減額を法人税の損金とみなす制度の創設	新設	有			—	—	●		※		—	—	○	○
内閣08	国際戦略総合特区における欠損金の繰越控除制度における控除限度額の上限緩和	新設	有			—	—	●		※		—	—	○	○
内閣09	地域活性化総合特区における出資に係る所得控除の延長	延長				※	●	●	※	※		○	○	○	○
内閣10	地域活性化総合特区における特別償却又は投資税額控除の拡充	拡充	有			※	※	●		※		○	○	○	○
内閣11	地域活性化総合特区における外国人旅行者向け消費税免税制度の創設	新設				—	—	●		※		—	—	○	○
内閣12	特定地域再生事業を行う株式会社に対する課税の特例	延長				※	※	●	●			○	○	○	
内閣13	都市再生安全確保計画に基づく非常用発電設備等に対する課税の特例措置の創設	新設	有			—	—	●	※			—	—		○
内閣14	浸水防止用設備に係る特例措置の創設	新設	有			※	—	—	●			○	—	—	
内閣15	既存建築物の改修投資促進のための特例措置の創設	新設	有			—	—	●		※		—	—		○
内閣16	防災街区整備事業に係る事業用資産の買換特例等の延長	延長	有			※	●	●		※		○	○	○	○
内閣17	首都直下地震・南海トラフ地震に備えた耐震対策により取得した鉄道施設に係る特例措置の創設	新設	有			—	—	●	●			—	—		
内閣18	港湾の民有護岸等（特定技術基準対象施設）の耐震化の推進のための特例措置の創設	新設	有			—	—	●				—	—		
内閣19	沖縄の国際物流拠点産業集積地域における課税の特例の拡充	拡充	有					※	●				○	○	
内閣20	沖縄の情報通信産業振興地域及び情報通信産業特別地区における課税の特例の拡充	拡充	有					※	●	●			○	○	
内閣21	沖縄の金融業務特別地区における課税の特例の拡充	拡充	有					※	●				○	○	

番号	制度名	区分	義務付け	分析・説明が一定水準に達している	分析・説明が不十分					補足された評価に有益な説明					
					合理性		有効性		相当性	合理性		有効性		相当性	
					政策的根拠	当初目標達成等の状況	僅少・偏り	税収効果	減税等租手と要切	のを必適用の他援と割	政策的根拠	当初目標達成等の状況	僅少・偏り	税収効果	減税等租手と要切
内閣22	沖縄の産業高度化・事業革新促進地域における課税の特例の拡充	拡充	有			※	●					○	○		
内閣23	沖縄の観光地形成促進地域における課税の特例の拡充	拡充	有			※	※	●	※			○	○	○	○
内閣24	子ども・子育て支援新制度の施行に伴う幼保連携型認定こども園に対する税制上の所要の措置	新設	有			—	—	●	※			—	—		○
内閣25	子ども・子育て支援新制度の施行に伴う幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の教育・保育機能部分に対する税制上の所要の措置	新設	有			—	—	●	※			—	—		○
内閣26	子ども・子育て支援新制度の施行に伴い市町村認可事業として位置付けられる小規模保育等に対する税制上の所要の措置	新設	有			—	—	●	※			—	—		○
金融庁															
金融01	日本版スクークに係る非課税措置の恒久化	延長	有			※	※	●	●	●		○	○	○	
金融02	損害保険会社の積立勘定から支払われる利子の負債利子控除対象からの除外	延長	有			※	※	※	●	※		○	○	○	○
金融03	承継銀行等に係る資本割の特例措置の延長	延長	有				●		●			○		○	
金融04	銀行等保有株式取得機構に係る資本割の特例措置の延長	延長	有				●		●	※		○		○	○
金融05	投資法人等に係る導管性要件等の見直し	拡充	有				※	※	●			○	○		
金融06	地域経済活性化支援機構の法人事業税の資本割に係る課税標準特例の延長	延長	有				※	※	●		※	○	○	○	○
金融07	地域経済活性化支援機構に係る特例措置の拡充	拡充	有				※	●	●			○	○	○	
金融08	企業年金等の積立金に対する特別法人税の撤廃	新設	有				—	—	●		※	—	—	○	○
金融09	原子力保険又は地震保険に係る異常危険準備金	事後	有				※	※	●	※	※	○	○	○	○
復興庁															
復興01	復興産業集積区域における機械及び装置の即時償却の適用期限の延長	延長					●	●	●	●	※		○	○	○
復興02	復興居住区域における被災者向け優良賃貸住宅に関する特別償却・税額控除制度（延長）	延長					※	※	●	※		○	○	○	○
復興03	東日本大震災復興特別区域法に基づく新規立地促進税制の要件の緩和	拡充		☆			※	※	※	※		○	○	○	○
復興04	被災代替資産等の特別償却の割合の引上げの期限の延長	延長						●	●	●	●		○	○	○
復興05	被災者向け優良賃貸住宅に関する割増償却制度の延長（延長）	延長					※	※	●	※		○	○	○	○

番号	制度名	区分	義務付け	分析・説明が一定水準に達している	分析・説明が不十分						補足された評価に有益な説明						
					合理性		有効性		相当性		合理性		有効性		相当性		
					政策的根拠	当初目標達成等の状況	僅少・偏り	税収効果	減認等	租手と要切	のを必須と特段の割	他援と割	政策的根拠	当初目標達成等の状況	僅少・偏り	税収効果	減認等
総務省																	
総務01	放送ネットワーク災害対策促進税制の創設	新設	有			—	—	●	※	※		—	—	○	○	○	
総務02	過疎地域における事業用資産の買換えの場合の課税の特例	延長	有				※	●	※				○	○	○		
総務03	研究開発法人への寄附に係る税制措置	新設	有	☆		—	—	※	※	※		—	—	○	○	○	
総務04	中小企業投資促進税制の拡充	拡・延	有			※	※	●				○	○	○			
総務05	試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の拡充	拡・延	有	☆			※	※					○	○			
総務06	中小企業者等の試験研究費に係る特例措置	拡・延	有	☆			※	※					○	○			
総務07	優良宅地の造成等のために土地等を譲渡した場合の長期譲渡所得の課税の特例の適用期限の延長	延長	有			※		●	※			○		○	○		
総務08	中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置の延長	延長	有			※	※	●				○	○	○			
総務09	奄美群島における工業用機械等に係る割増償却制度の延長	延長	有					●	●					○			
総務10	沖縄の情報通信産業振興地域及び情報通信産業特別地区における課税の特例の拡充	拡充	有				※	●	●				○	○			
財務省																	
財務01	適格退職年金契約の積立金に対する特別法人税の撤廃もしくは非課税措置の延長	延長	有	☆													
財務02	承継銀行等に係る資本割の特例措置の延長	延長	有			※		●				○		○			
財務03	銀行等保有株式取得機構に係る資本割の特例措置	延長	有			※		●				○		○			
文部科学省																	
文科01	子ども・子育て支援新制度の施行に伴う幼保連携型認定こども園に対する税制上の所要の措置	新設	有			—	—	●	※			—	—		○		
文科02	子ども・子育て支援新制度の施行に伴う幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の教育・保育機能部分に対する税制上の所要の措置	新設	有			—	—	●	※			—	—		○		
文科03	子ども・子育て支援新制度の施行に伴い市町村認可事業として位置付けられる小規模保育等に対する税制上の所要の措置	新設	有			—	—	●	※			—	—		○		
文科04	試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の拡充	拡・延	有	☆			※	※					○	○			
文科05	中小企業者等の試験研究費に係る特例措置の拡充	拡・延	有	☆			※	※					○	○			
文科06	(独)日本学生支援機構が行う海外留学支援制度への寄附に係る税制措置	新設	有			—	—	●	※	※		—	—	○	○	○	

番号	制度名	区分	義務付け	分析・説明が一定水準に達している	分析・説明が不十分						補足された評価に有益な説明							
					合理性		有効性		相当性		合理性		有効性		相当性			
					政策的根拠	当初目標達成等の状況	僅少・偏り	税収効果	減認等	租手と要切	のを必須と性	他援と割	支置役担	政策的根拠	当初目標達成等の状況	僅少・偏り	税収効果	減認等
文科07	研究開発法人への寄附に係る税制措置	新設	有	☆	※	—	—	※	※	※	○	—	—	○	○	○		
文科08	(独)国立美術館、(独)国立文化財機構、(独)日本芸術文化振興会への寄附に係る税制措置	新設	有		※	—	—	●	※	※	○	—	—	○	○	○		
厚生労働省																		
厚労01	医業継続に係る相続税・贈与税の納税猶予等の特例措置	新設		☆	※	—	—	※		※	○	—	—	○		○		
厚労02	社会医療法人の認定取消時の一括課税の見直し	新設	有		●	—	—	●				—	—					
厚労03	福祉車両等の仕入れに係る消費税の取扱いに関する所要の措置	新設				—	—	●	※	●		—	—		○			
厚労04	雇用者の数が増加した場合の法人税額の特別控除の延長等	拡・延	有			●	※	●	※			○	○	○	○			
厚労05	障害者を雇用する場合の機械等の割増償却制度の適用期限の延長	延長	有		※		※	●	※	※	○		○	○	○	○		
厚労06	仕事と家庭の両立支援や時間外労働の削減等に積極的に取り組む企業に対する税制上の優遇措置の延長等	拡・延	有			※	※	●		※		○	○	○	○	○		
厚労07	財産形成年金貯蓄及び財産形成住宅貯蓄における育児休業等取得に伴う預入中断期間の特例措置の拡充	拡充				※	※	●				○	○	○				
厚労08	公害防止用設備に係る特例措置の延長	延長	有		※	※	●	●	●		○	○						
厚労09	企業年金等の積立金に対する特別法人税の撤廃	新設	有			—	—	●		※		—	—	○		○		
厚労10	交際費課税の見直し	拡・延	有			●	●	●	●			○		○				
厚労11	試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の拡充	拡・延	有	☆	※		※	※			○		○	○				
厚労12	子ども・子育て支援新制度の施行に伴う幼保連携型認定子ども園に対する税制上の所要の措置	新設	有			—	—	●	※			—	—		○			
厚労13	子ども・子育て支援新制度の施行に伴う幼保連携型認定子ども園以外の認定子ども園の教育・保育機能部分に対する税制上の所要の措置	新設	有			—	—	●	※			—	—		○			
厚労14	子ども・子育て支援新制度の施行に伴い市町村認可事業として位置付けられる小規模保育等に対する税制上の所要の措置	新設	有			—	—	●	※			—	—		○			
厚労15	中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例	延長	有			※	※	●				○	○	○				
厚労16	中小企業投資促進税制	拡・延	有			※	※	●				○	○	○				
厚労17	研究開発法人への寄附に係る税制措置	新設	有	☆	※	—	—	※	※	※	○	—	—	○	○	○		
厚労18	中小企業者等の試験研究費に係る特例措置の拡充	拡・延	有	☆	※		※	※			○		○	○				
厚労19	社会保険診療報酬の所得計算の特例	事後	有			●	●	●		※			○			○		

番号	制度名	区分	義務付け	分析・説明が一定水準に達している	分析・説明が不十分						補足された評価に有益な説明									
					合理性		有効性		相当性		合理性		有効性		相当性					
					政策的根拠	目標等	当初目標達成等の状況	僅少・偏り	収果の効	減認等	租手と要切	のを必須と性	他援と割	支置役担	政策的根拠	当初目標達成等の状況	僅少・偏り	収果の効	減認等	租手と要切
農林水産省																				
農水01	・特定農産加工品生産設備等の特別償却（特定農産加工業経営改善臨時措置法） ・特定農産加工業経営改善臨時措置法に基づく事業用施設に係る資産割の特例措置	延長	有						●	※									○	○
農水02	企業立地促進法に基づく同意基本計画で定められた集積区域における集積産業用資産の特別償却の延長	延長	有	☆																
農水03	中小企業投資促進税制の拡充（食品企業者関係）	拡・延	有	☆			※	※	※						○	○	○			
農水04	中小企業投資促進税制の拡充（農業者関係）	拡・延	有						●											
農水05	中小企業投資促進税制の拡充（森林組合等関係）	拡・延	有	☆					※										○	
農水06	中小企業投資促進税制の拡充（漁業協同組合等関係）	拡・延	有	☆																
農水07	肉用牛の売却による農業所得の課税の特例	延長	有						●										○	
農水08	特定の事業用資産の買換え・交換の場合の譲渡所得の課税の特例措置（市街化区域等の内外の土地等）	延長	有				※	※	●						○	○	○			
農水09	特定の事業用資産の買換え・交換の場合の譲渡所得の課税の特例措置（農用地区域等内にある土地等）	延長	有				※	※	●						○	○	○			
農水10	特定の事業用資産の買換え及び交換の場合の譲渡所得の課税の特例（漁船）	延長	有	☆					※										○	
農水11	農地保有の合理化等のために農地等を譲渡した場合の特別控除	拡充	有				●	※	●						○	○	○			
農水12	特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除	延長	有				●	※	●		※				○	○	○			○
農水13	企業年金等の積立金に対する特別法人税の課税の撤廃	新設	有				※	—	—	●		※	○	—	—	○				○
農水14	奄美群島における工業用機械等に係る割増償却制度の延長	延長	有					●	●										○	
農水15	試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の拡充	拡・延	有	☆				※	※										○	○
農水16	中小企業者等の試験研究費に係る特例措置	拡・延	有	☆				※	※										○	○
農水17	研究開発法人への寄附に係る税制措置	新設	有	☆				—	—	※	※	※			—	—	○	○	○	○



番号	制度名	区分	義務付け	分析・説明が一定水準に達している	分析・説明が不十分					補足された評価に有益な説明								
					合理性		有効性		相当性	合理性		有効性		相当性				
					政策的根拠	当初目標達成等の状況	僅少・偏り	税収効果	減認等租手と要切	のを必須と割	他援と割	支置役担の措の分	政策的根拠	当初目標達成等の状況	僅少・偏り	税収効果	減認等租手と要切	のを必須と割
経産22	特定の用途に供する石炭に係る石油石炭税の軽減措置の延長（苛性ソーダ製造のための自家発電用石炭）	延長			※	●	●	●			○		○					
経産23	金属鉱業等鉱害防止準備金の延長	延長	有		※		※	●	●		○		○					
経産24	事業再生・再チャレンジ等に係る個人保証債務の免除益課税の特例措置の創設	新設				—	—	●		※			—	—	○		○	
経産25	産業競争力強化法（仮称）に基づく事業再編等に係る登録免許税の軽減措置の創設	新設				—	—	●	※				—	—	○	○		
経産26	試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の拡充	拡・延	有	☆			※	※					○	○				
経産27	中小企業投資促進税制の拡充	拡・延	有				※	※	●				○	○	○			
経産28	中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置の延長	延長	有				※	※	●				○	○	○			
経産29	企業立地促進法に基づく同意基本計画で定められた集積区域における集積産業用資産の特別償却の延長	延長	有	☆				※							○			
経産30	研究開発法人への寄附に係る税制措置	新設	有	☆			—	—	※	※	※		—	—	○	○	○	
経産31	企業年金等の積立金に対する特別法人税の撤廃	新設	有				—	—	●		※		—	—	○		○	
経産32	福祉車両等の仕入れに係る消費税の取扱いに関する所要の措置	新設					—	—	●	※	●		—	—		○		
経産33	復興産業集積区域における機械及び装置の即時償却の適用期限の延長	延長					●	●	●	●	※				○	○	○	
経産34	東日本大震災復興特別区域法に基づく新規立地促進税制の要件の緩和	拡充		☆			※	※	※	※			○	○	○	○		
経産35	被災代替資産等の特別償却の割合の引上げの期限の延長	延長						●	●	●	●				○	○	○	
経産36	沖縄の国際物流拠点産業集積地域における課税の特例の拡充	拡充	有					※	●						○	○		
経産37	沖縄の情報通信産業振興地域及び情報通信産業特別地区における課税の特例の拡充	拡充	有					※	●	●					○	○		
経産38	沖縄の産業高度化・事業革新促進地域における課税の特例の拡充	拡充	有					※	●						○	○		
経産39	沖縄の観光地形成促進地域における課税の特例の拡充	拡充	有					※	※	●	※				○	○	○	
経産40	中心市街地活性化のための税制措置の創設	新設	有				—	—	●						—	—	○	
経産41	電気供給業に係る特定規模需要向けの託送料金を控除する収入割の特例措置の拡充	拡・延	有					※	●	●		※			○	○	○	○
経産42	電気供給業に係る法人事業税の課税方式の変更	新設	有					※	—	—	●		※	○	—	—	○	○
経産43	ガス供給業に係る法人事業税の課税方式の変更	新設	有	☆				※	—	—	※				○	—	—	○

番号	制度名	区分	義務付け	分析・説明が一定水準に達している	分析・説明が不十分						補足された評価に有益な説明						
					合理性		有効性		相当性		合理性		有効性		相当性		
					政策的根拠	当初目標達成等の状況	僅少・偏り	税収効果	減認等租手と要切	のを必須と割	他援と割	支置役担の措の分	政策的根拠	当初目標達成等の状況	僅少・偏り	税収効果	減認等租手と要切
経産44	鉱区税のみなし期間に関する措置	新設		☆	※	—	—	※		※	○	—	—	○		○	
経産45	再生可能エネルギー発電設備に係る課税標準の特例措置	延長				※	●	●				○	○	○			
経産46	中小企業者等の試験研究費に係る特例措置の拡充	拡・延	有	☆			※	※					○	○			
経産47	公害防止用設備（汚水又は廃液処理施設）に係る課税標準の特例措置の延長	延長				※	※	●				○	○	○			
経産48	排出ガス規制に適合した特定特殊自動車に係る課税標準の特例措置の創設	新設			※	—	—	●	※		○	—	—	○	○		
経産49	中小企業等協同組合法の一部改正に伴う所要の措置（異常危険準備金制度等への火災等共済組合の対象化）（うち保険会社等の異常危険準備金）	延長	有		※		※	●	※	※	○		○	○	○	○	
経産50	所得拡大促進税制の見直し	拡・延	有			●	/	/		※		/	/			○	
経産51	中小企業者等に係る所得拡大促進税制の見直し	拡・延	有			●	/	/		※		/	/			○	
国土交通省																	
国交01	試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の拡充	拡・延	有	☆			※	※					○	○			
国交02	中小企業者等の試験研究費に係る特例措置の拡充	拡・延	有	☆			※	※	※				○	○	○		
国交03	排出ガス規制に適合した特定特殊自動車に係る課税標準の特例措置の創設	新設			※	—	—	●	※		○	—	—	○	○		
国交04	研究開発法人への寄附に係る税制措置の創設	新設	有	☆		—	—	※	※	※		—	—	○	○	○	
国交05	奄美群島における工業用機械等に係る割増償却制度の延長	延長	有					●	●					○			
国交06	独立行政法人奄美群島振興開発基金に係る非課税措置の延長	延長						※	●	●				○	○		
国交07	過疎地域における事業用資産の買換えの場合の課税の特例措置の延長	延長	有					※	●	※				○	○	○	
国交08	土地等の譲渡益に対する追加課税制度（重課）の停止期限の延長	延長	有					※	※	●	※	※		○	○	○	○
国交09	優良住宅地の造成等のために土地等を譲渡した場合の長期譲渡所得の課税の特例の延長	延長	有		※	※			●					○	○	○	
国交10	投資法人等に係る導管性要件等の見直し	拡充	有					※	※	●				○	○		
国交11	都市機能誘導区域（仮称）外から区域内への事業用資産の買換え等の特例措置の創設	新設	有		※	—	—		●					○	—	○	
国交12	誘導地区施設（仮称）の整備の用に供する土地等を譲渡した場合の譲渡所得の課税の特例の創設	新設	有		※	—	—		●					○	—	○	
国交13	空きビルのテナント入替え等を行う場合の地権者の所得に対する課税の特例の創設	新設	有		※	—	—		●	●				○	—	○	

番号	制度名	区分	義務付け	分析・説明が一定水準に達している	分析・説明が不十分						補足された評価に有益な説明								
					合理性		有効性		相当性		合理性		有効性		相当性				
					政策的根拠	当初目標達成等の状況	僅少・偏り	税収効果	減認等	租手と要切	のを必須と割	他援と割	支置負担	政策的根拠	当初目標達成等の状況	僅少・偏り	税収効果	減認等	租手と要切
国交14	都市機能整備管理法人（仮称）に土地等を譲渡した場合の特例措置の創設	新設	有		※	—	—	●	※			○	—	—	○	○			
国交15	三大都市圏の政策区域における特定の事業用資産の買換え等の特例措置の延長	延長	有				●	●					○	○					
国交16	市街地再開発事業における特定の事業用資産の買換え等の特例措置の延長	延長	有		※	※	※	●				○	○	○					
国交17	都市再生安全確保計画に基づく非常用発電設備等に対する課税の特例措置の創設	新設	有			—	—	●	※	●			—	—	○	○			
国交18	外国語対応医療施設・教育施設等の整備や運営を行う者に対する課税の特例措置の創設	新設	有			—	—	●	※				—	—	○	○			
国交19	浸水防止用設備に係る特例措置の創設	新設	有		※	—	—	●				○	—	—					
国交20	東京湾横断道路株式会社に係る外形標準課税（資本割）の課税標準の特例措置の延長	延長	有			※		●					○		○				
国交21	被災者向け優良賃貸住宅に関する割増償却制度（延長）	延長				※	※	●	※				○	○	○	○			
国交22	防災街区整備事業に係る事業用資産の買換特例等の延長	延長	有			※	●	●		※			○	○	○	○		○	
国交23	老朽化マンションの建替え等（認定建替事業・認定建物敷地売却事業）の転出者等の譲渡所得に係る特例措置の創設	新設	有			—	—	●					—	—	○				
国交24	老朽化マンションの建替え等（認定建替事業・認定建物敷地売却事業）の施行者である組合の事業施行に係る特例措置の創設	新設	有			—	—	●					—	—					
国交25	既存建築物の改修投資促進のための特例措置の創設	新設	有			—	—	●		※			—	—					○
国交26	復興居住区域における被災者向け優良賃貸住宅に関する特別償却・税額控除制度（延長）	延長				※	※	●	※				○	○	○	○			
国交27	J R北海道等の資本割に係る課税標準の特例措置の延長	延長	有	☆		※		※					○		○				
国交28	一体化法に規定する特定鉄道事業者の資本割に係る課税標準の特例措置の延長	延長	有	☆		※		※					○		○				
国交29	首都直下地震・南海トラフ地震に備えた耐震対策により取得した鉄道施設に係る特例措置の創設	新設	有			—	—	●	●				—	—					
国交30	中小企業者が機械等を取得した場合の特別償却制度又は税額控除制度（中小企業投資促進税制）の延長及び拡充	拡・延長	有			●	※	●						○	○				
国交31	海上運送業における特定の事業用資産の買換え等の場合の課税の特例措置の延長	延長	有		※	※	※	●					○	○	○	○			
国交32	バラスト水処理装置に係る設備投資の促進のための特例措置の創設	新設	有			—	—						—	—					
国交33	LNG船舶に係る設備投資の促進のための特例措置の創設	新設	有			—	—						—	—					
国交34	港湾の整備、維持管理及び防災対策等に係る作業船の買換え等の場合の課税の特例措置の創設	新設	有			—	—	●					—	—	○				
国交35	港湾の民有護岸等（特定技術基準対象施設）の耐震化の推進のための特例措置の創設	新設	有			—	—	●					—	—					

番号	制度名	区分	義務付け	分析・説明が一定水準に達している	分析・説明が不十分						補足された評価に有益な説明					
					合理性		有効性		相当性		合理性		有効性		相当性	
					政策的根拠	当初目標達成等の状況	僅少・偏り	税収効果	減認等	租手と要切性を必須とする	他援と割分の措置の分担	政策的根拠	当初目標達成等の状況	僅少・偏り	税収効果	減認等
国交36	大阪国際空港の運営権者が行う環境対策事業のための助成金（国庫補助金とみなす）の総収入金額不算入等の特例措置の拡充	拡充	有			※	●					○	○			
国交37	航空機騒音対策事業に係る特定の事業用資産の買換え等の特例措置の延長	延長	有				●						○			
国交38	関西国際空港及び大阪国際空港に係る公共施設等運営権対価の益金認識についての特例措置の創設	新設	有		—	—	●					—	—	○		
国交39	新関西国際空港株式会社、関西国際空港土地保有株式会社及び中部国際空港株式会社に係る資本割の課税標準の特例措置の延長	延長	有		※		●	※				○		○	○	
国交40	沖縄の観光地形成促進地域における課税の特例の拡充	拡充	有		※	※	●	※				○	○	○	○	
国交41	特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除	事後	有		※		●		※			○		○	○	
国交42	収用等に伴い代替資産を取得した場合の課税の特例	事後	有		※	※	※	●				○	○	○	○	
国交43	換地処分等に伴い資産を取得した場合の課税の特例	事後	有		※	※	※	●				○	○	○	○	
国交44	収用交換等の場合の譲渡所得等の特別控除	事後	有		※	※	※	●				○	○	○	○	
国交45	特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除	事後	有		※	※	※	●				○	○	○	○	
国交46	大規模な住宅地等造成事業の施行区域内にある土地等の造成のための交換等の場合の譲渡所得の課税の特例	事後	有			※	※	●					○	○	○	
国交47	収用等に伴い代替資産を取得した場合の課税の特例	事後	有		※	●	●	●	※				○	○	○	
国交48	換地処分等に伴い資産を取得した場合の課税の特例	事後	有		※	●	●	●					○		○	
国交49	収用交換等の場合の譲渡所得等の特別控除	事後	有		※	●	●	●	※				○	○	○	
国交50	特定土地区画整理事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除	事後	有		※	●	●	●					○	○	○	
国交51	特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除	事後	有		※	●	●	●	●	※			○	○	○	
国交52	特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除	事後	有			※	※	●	※	※			○	○	○	
国交53	特定の基金に対する負担金等の損金算入の特例	事後	有	☆	※	※	※	※	※	※			○	○	○	
国交54	収用等に伴い代替資産を取得した場合の課税の特例	事後	有		※	●	●	●					○	○	○	
国交55	換地処分等に伴い資産を取得した場合の課税の特例	事後	有			●	●	●					○	○	○	
国交56	特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除	事後	有			●	※	●					○	○	○	
国交57	収用等に伴い代替資産を取得した場合の課税の特例	事後	有		※	※	※	●					○	○	○	

番号	制度名	区分	義務付け	分析・説明が一定水準に達している	分析・説明が不十分						補足された評価に有益な説明						
					合理性		有効性		相当性		合理性		有効性		相当性		
					政策的根拠	当初目標等の達成状況	僅少・偏り	税収効果	減認等	租手と要切性を適切に把握している	他援と割の分の措置	支置役担	政策的根拠	当初目標等の達成状況	僅少・偏り	税収効果	減認等
国交58	中部国際空港整備準備金	事後	有		※		●	●	※		○						○
国交59	収用等に伴い代替資産を取得した場合の課税の特例	事後	有		※	※	※	●			○	○	○	○			
国交60	収用交換等の場合の譲渡所得等の特別控除	事後	有		※	※	※	●			○	○	○	○			
国交61	特定土地画整理事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除	事後	有		※	●	※	●			○	○	○	○			
国交62	特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除	事後	有		※	●	※	●			○	○	○	○			
国交63	特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除	事後	有			※		●				○		○			
環境省																	
環境01	ノンフロン製品（自然冷媒を利用した冷凍・冷蔵・空調用装置）の普及・拡大のための税制上の措置	新設	有			—	—	●				—	—	○			
環境02	地球温暖化対策推進法に基づく温室効果ガス排出抑制等指針に適合した排出削減設備の導入に係る軽減措置の創設	新設	有			—	—	●	※			—	—	○	○		
環境03	使用済小型電子機器等に関する高度な再資源化設備の取得に係る税制上の措置	新設	有		※	—	—	●	※		○	—	—	○	○		
環境04	最終処分場に係る維持管理積立金制度に係る特例措置の適用期限の延長	延長	有		●	※	●	●	●		○	○	○				
環境05	独立行政法人の組織見直しに伴う税制上の所要の措置	新設	有			—	—					—	—				
環境06	研究開発法人への寄附に係る税制措置	新設	有	☆	※	—	—	※	※	※	○	—	—	○	○	○	
環境07	試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の拡充	拡・延	有	☆	※		※	※			○		○	○			
環境08	中小企業者等の試験研究費に係る特例措置の拡充	拡・延	有	☆	※	※	※	※			○	○	○	○			
環境09	既存建築物の改修投資促進のための特例措置の創設	新設	有			—	—	●		※		—	—				○
環境10	特定の基金に対する負担金等の損金算入の特例	事後	有		●	●	●	●	●		○						
環境11	特定目的のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除	事後	有		●	●	●	●	●		○						
防衛省																	
防衛01	特定の事業用資産の買換え及び交換の場合の譲渡所得の課税の特例	延長	有	☆													
防衛02	特定土地画整理事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除	事後	有	☆													